

(様式3)

参加資格要件に係る申立書

年 月 日

つくば市長 五 十 嵐 立 青 宛て

所 在  
商号又は名称  
代 表 者

「6-7 (仮称) 第4次つくば市生涯学習推進基本計画策定支援業務委託」に係る公募型プロポーザル実施要領に示される下記の要件を公募開始の日から契約締結の日において、全て満たす者であることを申し立てます。

記

- (1) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 第 1 項に規定する者に該当しないこと。
- (2) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定に基づくつくば市の入札参加の制限を受けていないこと。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団でなく、かつ、その役員が茨城県暴力団排除条例 (平成 22 年茨城県条例第 36 号) 第 2 条第 3 号に規定する暴力団員等でないこと。
- (4) 茨城県建設工事等請負業者指名停止措置要領 (平成 6 年 7 月 14 日付け監第 692 号)、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準又はつくば市入札参加指名停止等措置要綱 (平成 6 年つくば市告示第 15 号) に基づく指名停止等の措置を受けていないこと。
- (5) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づく再生手続開始の申立てをしていないこと。ただし、申立てをしている場合であっても、更生手続開始決定後又は再生手続開始決定後につくば市が一般競争入札参加資格の再認定をしたときは、この限りでない。
- (6) 市税 (実施要領で定める参加資格要件で、つくば市内に本店、支店又は営業所があることという旨の地域要件を付した場合に限る。)、本店所在地の都道府県税、所得税 (個人事業主の場合に限る。)、法人税及び消費税について未納がないこと。
- (7) 過去 5 年度間に国又は地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) に規定する地方公共団体と元請として行政計画策定又は改訂の支援業務の契約を締結し、履行した実績を有すること。